©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



「無観客が望ましい」

東京五輪・パラリンピック開催への提言について、尾身茂さんら医療専門家有志がオンライン会見に臨んだ=6月18日、10階ホール

涼しい会見場　姿なき記者400人
「そうだったらいいのに」を現実に

勤めていた新聞社の支局は飲み会になると、ベテラン記者の童謡の替え歌、となった。自宅にいると警察官がネタをもって夜回りに来てくれるという歌詞に続く「そうだったらいいのにな」に、酔った記者たちが加わる。30年以上を経てなお、夢のような話と酒に夜回りの苦行を流した記憶がよみがえる。

6月18日夕、尾身茂さんほか医療専門家の有志が日本記者クラブで会見を開いた。政府と東京五輪・パラリンピック大会組織委に、大会開催への提言を届けた後で、と急に決まった。緊急事態宣言の下、映像・写真撮影を除いて記者のいないオンライン開催になった。人いきれのない、涼しい会見場。400人近い記録的な数の姿なき記者が参加した。

コロナ下に否応なく進んだオンライン化により、自宅にいても会見に参加できるようになった。尾身さんたちの会見のみならず、世間の耳目を集める出来事の当事者、研究者が背景を説明し、鋭い見立てや掘り下げた解説を示してくれる。質問にだって答えてくれる。形は違うけれど、冒頭の夢のようにも思える話ではないだろうか。この記者クラブの運営にかかわるようになった4月以来、そう感じている。

会見は、企画委員のみなさんが闊達に議論し、人脈を惜しみなく使って論者を招いて実現する。事務局員も粘り強く折衝する。夢のような話はただ実現したりしない。多くの人の「そうだったらいいのにな」が現実になる、そんな会見を今後も模索したい。

（専務理事　江木慎吾）

注目集めた医療専門家有志の会見
参加登録ぐんぐん伸び未知の領域へ

6月1日から20日までの平日に、ならすと日に1本以上の記者会見が入っていた。コロナの感染状況が見通せず、下旬には東京五輪・パラリンピックまであとひと月になり、予期せぬ動きが出るかもしれない。多くの会見を設定していて柔軟に対応できるだろうかと、ふと思った。

18日、尾身茂さんほか、医療専門家の有志が会見を急遽、当クラブで開くことになり、小さな不安はある意味、現実になる。もっとも不安だったのは一人だけのようで、先方に会見開催を何度も持ち掛けていた事務局員たちは、生き生きと軽やかに注目の会見の準備を進めていった。

緊急事態宣言下なので、ほかの会見と同様にオンラインでの開催とした。ただ、映像、写真撮影については代表取材を入れることに。会見前日にはその予定が公表され、事務局に問い合わせの電話が相次いだ。オンラインで参加するにも、事前の登録をお願いしている。パソコンに表示された登録は、あれよという間に200を超え、会見当日の翌朝には見たことのない400台に達していた。

その日の夕刻、一人、また一人と6人の登壇者が来場した。提言は直前まで詰めたのだろう。控室で最終版を丹念に繰る人もいた。打ち合わせ後、時間のない中、ゲストサイン帳に全員が名前を記してくれた。そして、尾身さんを先頭に会見場へ。

不思議な光景だった。壇上に6人がいて、反対側の壁近くにはテレビカメラが据えられた。スチルカメラを構える面々は、テレビに映りこまないよう広い空間のへりを縫うように会場を移動する。閉ざされた扉の外側には、出待ちの記者たちがいた。

司会の伊藤雅之・企画委員（NHK解説副委員長）の巧みなさばきで予定の1時間を30分超えて記者会見は終了した。尾身さんたちはぶら下がりにも応じるというので、密になるのを避けるために会見場を使って、席に座ったまま約20分の間、応じてもらった。

東京五輪などテーマに連続会見

5月末から6月の会見には、いくつかのテーマでくくられるものがあった。「東京2020+1」は、東京五輪・パラリンピックの開幕が近づく中、いまどのような議論をすべきかを踏まえ、森田景史・企画委員（産経新聞論説委員）が人選交渉、司会と奔走してくれた。パレスチナとイスラエルの衝突と、迫るイラン大統領選に、中東関係のシリーズを出川展恒・企画委員（NHK解説主幹）が牽引した。

コロナ禍をめぐっては、「コロナ後の社会」を見据えた三つの会見が続いた。戦いではないウイルスとの関係、最善といわれる政策など絶無だ、などのしなやかな視点に目を開かれる思いだった。（江木）

記者を会場に入れた会見を再開

東京都を対象にした緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置に移行したのを受け、21日以降、オンラインを併用しながら、人数を制限して会場に記者を入れる記者会見を再開した。

ラウンジの開室時は平日午前10時から午後8時（土曜午前10時から午後6時）とし、都の要請に沿った形で酒類も提供する。

10階レストラン・アラスカ、9階和食レストランとも夜の営業は午後5時から午後8時、ラストオーダー午後7時となる。

目次

▼五輪開催で医療専門家有志の会見 3
尾身茂 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長ら
▼クラブゲスト 4▸5
田中浩一郎 慶應義塾大学教授／原田宗彦 大阪体育大学学長／中川浩一 三菱総合研究所主席研究員／上村司 前駐サウジアラビア大使／稲葉奈々子 上智大学教授／石坂友司 奈良女子大学准教授／山本太郎 長崎大学教授／中村桂子 JT生命誌研究館名誉館長／新井悠 NTTデータエグゼクティブセキュリティアナリスト
▼会見リポート 5▸8
ジャン＝マチュー・レイ 仏海軍太平洋管区統合司令官、アルノー・トランシャン 同大佐／森下竜一 大阪大学大学院教授／福井トシ子 日本看護協会会長／村上陽一郎 東京大学名誉教授／濱島淑恵 大阪歯科大学教授／松本泰介 早稲田大学准教授／為末大 元陸上選手
▼日本記者クラブ賞受賞記念講演会 9
▼ワーキングプレス 10▸13
政権揺るがした「尾身発言」 日本経済新聞社 重田俊介
新型コロナ インド感染爆発 朝日新聞社 奈良部健
大坂なおみ選手 会見拒否 毎日新聞社 長野宏美
笹生優花選手 メジャー制覇 報知新聞社 岩原正幸
▼新・列島報告 群馬県太田市 14
東京五輪、豪ソフト選手団事前合宿 上毛新聞社 小泉浩一
▼リレーエッセー 15
ネタニヤフ イスラエル前首相 共同通信社 久下和宏
▼書いた話書かなかった話 16▸17
「ココム違反」と「地球サミット」 長竹孝夫
▼第25期委員会名簿 18
▼土曜記者ゼミ 19
▼マイBOOKマイPR 20
▼写真回廊 22

「新型コロナウイルス」㊽

五輪開催に関する医療専門家による記者会見

応援の盛り上がりと日頃の対策矛盾したメッセージとなる危険

6月18日







上：左から中島、中澤、尾身、脇田、前田、釜萢の各氏
左下：西浦氏　右下：押谷氏

新型コロナウイルス対策を政府に助言してきた尾身茂氏ら感染症対策の専門家有志が、東京五輪・パラリンピックに向けた提言を公表した。

尾身氏は「規模と注目度が通常のスポーツとは違い、人の流れや接触機会が増えるリスクが大きい」と指摘。深夜の試合や応援イベントで観客らが盛り上がる映像が流れると日頃の対策と矛盾したメッセージとなり、「警戒心が緩み、協力が得られにくくなるリスクがある」とした。

これらの分析から、提言ではまず、無観客での開催が望ましいとした。その上で、仮に観客を収容する場合は①現行の大規模イベント開催基準よりも厳しくする②観客は開催地の人に限る③感染拡大・医療逼迫の予兆を探知したら無観客にする――などを考慮するよう求めた。

また、開催前であっても感染拡大の予兆を察知した場合、早急に強い対策をとることを政府に要望した。

「無観客」を推奨する提言は遅かったのではないか。そんな趣旨の質問も出た。尾身氏は「観客を入れると決めた際の次善の策も提示した。専門家はリスクを客観的に評価し、政府に伝える責任がある。どう採用し、実行するかは政府と主催者の責任だ。リスクを十分認識してやっていただきたい」と述べた。

尾身氏らは昨年、この場で会見を開き、政府と専門家の役割について見解を示した。専門家は感染状況を分析・評価して政府に提言し、政府が政策決定の責任と国民に説明する義務を負うというものだ。

それから1年。政治と科学の役割分担はどうだったのか。国立感染症研究所の脇田隆字所長は「明確でない場合もあったが、徐々に改善はしてきている。リスク評価の独立性を確立できるよう、流行を大きくしない決意でやっていきたい」とした。

会見に臨んだ各氏からは、感染対策に協力する市民への思いも聞かれた。中島一敏・大東文化大教授は「共感、納得の上にお願いしながらやってきた。五輪・パラリンピックを前にしても、これを継続することが大事だ」と話した。

翌日、政府や大会組織委員会などでつくる5者協議は五輪観客数について、現行の大規模イベントに準じる基準で合意した。ただ、今後の感染状況によっては無観客も含め対応を検討するという。

専門家は引き続き科学的な見地から忌憚なく分析、提言を行い、政府、組織委はそれを真摯に受け止め、万全の対策をとることを望みたい。

読売新聞社論説委員　館林　牧子

49年と1日前の記者会見

18日の会見に記者席はなく、登壇者とテレビカメラの間に間延びした空間があった。

メディア史の一項としてしか知らない、昔の記者会見が浮かんだ。佐藤栄作首相（当時）の退陣会見があったのは49年と1日前の6月17日。いくつかの行き違いがあったと伝えられ、新聞記者が会見場から退席する事態となり、テレビカメラと空の記者席が時の首相の前に残った。

新聞記者とは話をしない、国民に直接、話しかけるのだという首相の思惑をかなえる手段は、当時としてはテレビだったのだろう。その後、真偽ないまぜのツイートで国民を分け隔てして支持者を囲い込む指導者が現れるなど、時代は変わった。

権力者が批判を避けるために記者会見を厭う風潮とは闘わなければならない。その一方で、テニスの大坂なおみ選手の記者会見ボイコットは改めて、会見のありようや、そもそも会見とは何なのかという問いを投げかけている。

ゲストを招いて記者会見を開いている日本記者クラブとしても、会見のありようや、よりよい形を突き詰めていきたい。

（江木）

田中　浩一郎　慶應義塾大学教授



大統領選は「１強６弱」。「大本命のライシ候補は前回惜敗している。最高指導者になるには大統領になって箔をつける必要がある」。核合意再開交渉は「（強硬派の）新政権に、前政権のような細かな配慮は期待できず対立が激化して交渉は一層難しくなる」。

■６・１（火）「核合意をめぐる米・イラン間接交渉と大統領選挙の行方」／司会：出川展恒委員／出席：67人

原田　宗彦　大阪体育大学学長（リモート登壇）



スポーツマネジメント研究の第一人者。「コロナ下でも、アスリートが集い、最高のパフォーマンスを見せてお互いをリスペクトして友情を育む、オリンピック・パラリンピックの意義は棄損されていない」「五輪は人類が発明した最強の平和維持装置だ」

■６・３（木）「TOKYO2020+1」①／司会：森田景史委員／出席：62人

中川　浩一　三菱総合研究所主席研究員



「バイデン政権が中東和平特使を任命しなかったことは、中東和平問題への関心の低さを表している」「米高官によると、イランに強硬派の大統領が選出されても、米政権はイランとのエスカレーションは望んでいない。ただ核合意にこだわるものでもない」

■６・３（木）「バイデンのアメリカ」⑩中東政策／司会：杉田弘毅委員／出席：71人

上村　司　前駐サウジアラビア大使



「サルマン体制（ムハンマド皇太子）の改革に乗り、イスラムと関係のない伝統が排除され、宗教界の力が削がれた。若い人たちが支持している」。外国メディアが批判したジャーナリストの殺害事件について「報道されるが、地元では大きなイシューになっていない」。

■６・４（金）「サウジから見た最近の中東情勢」／司会：出川展恒委員／出席：62人

稲葉　奈々子　上智大学教授



外国人支援の現場から「困窮の原因は、外国人であることにペナルティーが課される法制度。生活保護すら権利として保障されていない」。「困窮する人々を支えるのは地域社会、NGOになっている」「入ってきた人の生活をどう安定させるかという視点の法制度が必要」

■６・７（月）「新型コロナウイルス」⑫日本の外国人の生活困窮／司会：佐藤千矢子委員／出席：48人

下記のゲストの会見リポートは
３、５～８ページに掲載しています
６月20日までの緊急事態宣言期間中は
オンライン開催のみ

尾身　茂　独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
釜萢　敏　日本医師会常任理事
中澤　よう子　全国衛生部長会会長
中島　一敏　大東文化大学教授
前田　秀雄　東京都北区保健所長
脇田　隆字　国立感染症研究所所長
押谷　仁　東北大学教授（リモート登壇）
西浦　博　京都大学教授（リモート登壇）

■６・18（金）「新型コロナウイルス」⑱「五輪開催に関する医療専門家による記者会見」／司会：伊藤雅之委員／出席：403人

ジャン＝マチュー・レイ（Jean-Mathieu Rey）
仏海軍少将、太平洋管区統合司令官

アルノー・トランシャン（Arnaud Tranchant）
同大佐（両氏リモート登壇）

■５・31（月）「太平洋の中のフランスと多国間軍事協力」／司会：大内佐紀委員／通訳：佐保奈美（駐日仏大使館）、菊地歌子／出席：75人

森下　竜一　大阪大学大学院教授

■６・９（水）「新型コロナウイルス」⑬国産ワクチン開発の現状／司会：黒沢大陸委員／出席：125人／会見詳録

福井　トシ子　日本看護協会会長

■６・14（月）「新型コロナウイルス」⑮／司会：猪熊律子委員／出席：69人

村上　陽一郎　東京大学名誉教授（科学史家・科学哲学者）（リモート登壇）

■６・10（木）「新型コロナウイルス」⑭コロナ後の社会／司会：橋本五郎委員／出席：92人

濱島　淑恵　大阪歯科大学教授（リモート登壇）

■６・４（金）「ヤングケアラー　その実態と課題」／司会：佐藤千矢子委員／出席：37人

松本　泰介　早稲田大学准教授

■６・９（水）「TOKYO2020+1」③／司会：森田景史委員／出席：57人

為末　大　元陸上選手（男子400㍍障害日本記録保持者）

■６・14（月）「TOKYO2020+1」④／司会：森田景史委員／出席：74人

石坂　友司　奈良女子大学准教授（リモート登壇）



五輪が都市・社会に与える影響を研究する立場から「コロナ禍の前に想定した開催の意義が崩れ、どんな理念で開くのかが国民の前にオープンになっていない」。「世論調査で『延期派』を賛成反対どちらにカウントするのか、メディアは都合の良い解釈をしている」

■６・８（火）「TOKYO2020+1」②／司会：森田景史委員／出席：70人

山本　太郎（やまもと　たろう）　長崎大学熱帯医学研究所教授



「コロナ禍を指導者やメディアは戦争にたとえたが、たおすべき相手はいるのか。あるのは守るべき命と生活なのでは。共生という概念をどこかに置いた新たな感染症対策の構築が必要だ」「共生とは、異なる他者を包摂し互いの領域を尊重する柔軟な社会の模索」

■6・15（火）「新型コロナウイルス」㊻コロナ後の社会／司会：黒沢大陸委員／出席：87人

中村　桂子（なかむら　けいこ）　JT生命誌研究館名誉館長



「コロナは人が自然の一部であることを教えてくれた」「親から受け継ぐ遺伝子以外に、330万の遺伝子を『私』は含む」「新しいもので競争する実社会と異なり『生きものの世界』は継続性の中に面白さがある。38億年続く豊かな世界を意識すれば暮らしが変わる」

■6・17（木）「新型コロナウイルス」㊼コロナ後の社会／司会：坪井ゆづる委員／出席：72人

新井　悠（あらい　ゆう）　NTTデータエグゼクティブセキュリティアナリスト



サイバーセキュリティーに20年近い経験をもつ専門家は身代金要求型ウイルス（ランサムウェア）の手口や被害対策を紹介。「ランサムウェア開発者は、オレオレ詐欺のように分担により法的リスクの低減化をはかる。実行役をネット上で募集、直接勧誘するケースも」

■6・18（金）「サイバーセキュリティー」／司会：竹田忠委員／出席：64人

会見余話

●名講義！　年齢知りびっくり

「人体には380兆のウイルスがいる。『私』とは、体内のバクテリア、ウイルスも含めての『私たち』のこと」「炭素は生物にとって最重要の元素。『脱炭素』の表現はまちがい」

中村桂子さんの会見（6・17）は目からウロコの話だらけだった。口調はソフトだが、「五輪もノーベル賞も政治とカネで動きすぎる。始まった時の原点に戻るべき」との辛口コメントも。

38億年の生命史からコロナを考える名講義だった。会見動画はイチオシです。

若々しい語り口に「そういえば、おいくつだろう」と調べてみた。女性の年齢を明かすのは失礼にあたるが、なんと1936年1月生まれだった。元気な高齢者が増えたとはいえ、心底、驚いた。

ご本人は「あんな話でよかったかしら」と微笑みを浮かべ、軽い足取りで会場を後にされた。

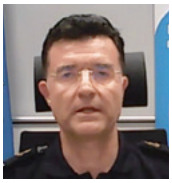
前専務理事　土生修一

ジャン＝マチュー・レイ　仏海軍太平洋管区統合司令官
アルノー・トランシャン　同大佐

均衡乱す中国の軍拡に懸念

5月31日

萩原朔太郎が「あまりに遠し」と嘆じたフランスだが、「インド太平洋の国」でもある。レユニオンやニューカレドニアなどの海外領土を持つからだ。「アジアの時代」を受けて仏政権は近年、インド太平洋国家としての側面を強調するようになってきた。日米印豪4カ国を地域の戦略的パートナーとしている。





その文脈で仏軍は5月中旬、自衛隊が実施した離島防衛共同訓練に米豪両軍と共に参加した。目玉は「尖閣有事」を想定した霧島演習場での地上訓練。仏軍参加は初めてだ。

レイ仏海軍太平洋管区統合司令官（右、左はトランシャン大佐）らのリモート会見は時宜を得たものだった。当然、質問が相次ぐ。直球も投じられた。「尖閣有事の際、フランスは日本の味方になるのか？」

統合司令官は一般論で答えた。

「我々の任務は第一に仏国民・領土を守ること」「地域は米中対立や領有権争いなど重大な懸案を抱えている」「我が国の主張は自由航行の維持・国際法の順守・交渉による紛争解決だ」「我が国は中国を含むどの国にも敵対していない。我々の存在が抑止力として働くことを期待する。紛争には介入しない」

優等生的回答だ。

ただ、中国の軍事膨張を地域の均衡を崩す動きとして警戒しているのは間違いない。「極東と東シナ海・南シナ海で軍事化が強力に進んでいる」と指摘する中で、「それは中国に限らず、周辺諸国の傾向だ」としながらも、「中国は4年ごとに仏海軍の総トン数に匹敵する軍拡を続けている。私には中国の目的が分からない」と言及した。フランスが安全保障の構成要素と考える「勢力均衡」「予測可能性」を中国は乱しているわけだ。

仏海軍太平洋管区統合司令部は「衝突回避」のため、中国海軍に対し中枢レベルでの対話チャンネル構築を働きかけているが、中国側は乗ってこないようだ。

読売新聞社編集委員　鶴原　徹也

「新型コロナウイルス」㊸
国産ワクチン開発の現状

森下　竜一

大阪大学大学院教授

6月9日

貧弱だった開発・生産体制
大規模臨床に代わる評価課題



欧米の大手製薬企業が新型コロナウイルスワクチンを実用化した一方で、日本は開発競争で遅れている。大阪大学大学院教授で同大発の製薬ベンチャー、アンジェスとともにワクチン開発に取り組む森下竜一氏は、日本は政府も製薬企業も感染症のパンデミック（世界的大流行）に「準備不足だった」と指摘した。

米国では大手製薬ファイザーやベンチャー企業のモデルナが、新型コロナの発生から1年以内にワクチン開発に成功した。短期間で開発できた背景には、２００１年の炭疽菌事件を契機に、政府がバイオテロに対する危機感を強めたことがあるという。政府や軍が先端技術を持つベンチャー企業に資金提供し、開発や生産体制の構築を支援してきた。

一方で日本政府は企業への支援を怠り「ビジネスにならないために、企業も開発に取り組んでこなかった」。今後、日本由来の変異株が発生した場合に「海外企業が対応してくれるとは限らない。日本だけが『鎖国』になりかねない」と、国産ワクチンの必要性を強調した。

ただ、国産ワクチンの実用化には課題も多い。アンジェスはウイルスの遺伝情報を使った「ＤＮＡワクチン」を開発中だ。本来なら、大規模な臨床試験で有効性と安全性を評価する必要がある。しかし、世界的にワクチン接種が進む現状では参加者を集めるのが難しく、現実的ではない。一方で、政府は代わりの評価方法をまだ決めていない。実用化のめどについて「政府の決定がないと答えられない」と明言を避けた。

政府は6月、国産ワクチン開発の新戦略を閣議決定した。平時からの備えに重点を置き、基礎研究から実用化までの体制を見直す。「安全保障の観点から定められたのは重要で、画期的だ」と評価。国際貢献のために「アジアの国々にも供給できるよう、数億人規模の生産体制を構築してほしい」と政府に要望した。

毎日新聞社くらし医療部　小川　祐希

新型コロナ

「新型コロナウイルス」㊺

福井　トシ子

日本看護協会会長

6月14日

大きかった潜在看護職の力
平時も余裕ある配置が必要



新型コロナウイルス感染症の流行に直面して医療の拡充の必要性が意識されるようになった。看護師らの役割の重要さも強く示した。日本看護協会を率いる福井トシ子さんは昨年4月に次ぐ2回目の登壇で看護体制の現状と課題を詳しく語った。

看護職の現状について「第４波で中等症・重症患者が増大し、終息が見通せずに心身ともに疲弊して、救える命も救えない喪失感がある」と危機感を表明した。保健所や施設、訪問看護の連携強化、看護職の量的確保、処遇改善、経営支援、メンタルヘルス体制などを課題に挙げた。

当面の人材確保では、看護協会ナースセンターの呼び掛けで昨年４月～今年６月に潜在看護師５２２４人が就業した。「軽症者宿泊施設の運営に潜在看護職の力が大きかった」と述べた。さらに多くの潜在看護師がワクチン接種に関われるように、パートなどの多様な勤務形態を提言した。専門性が高い感染管理認定看護師ら約３千人の活躍も報告し、中小規模病院で少ない状況や地域偏在を指摘して、その養成と活用を求めた。

日本は病院の病床数が多いが、病床当たりの医師や看護師の数が不足している。コロナ患者への医療で、その惨状がより鮮明になった。１病床当たりの看護職員の配置数は０・９で、ＯＥＣＤ加盟35カ国のうち30位にとどまる。この人数では「安全・安心な医療・看護の提供は難しい」と嘆いた。集中治療室（ＩＣＵ）に配置される看護師も外国より少ない。特に人工呼吸器や人工心肺のＥＣＭＯを装着した重症患者には手厚い看護師配置が必要になる。「平時から余裕のある看護職員の配置が必要」と訴えた。

揮ごうで「日本の看護は世界一」と書いた。コロナ医療の最前線を担う看護師たちが「疲弊しながらも前に進んでいることを承知していただきたい」と強調した。

共同通信社客員論説委員　小川　明

「新型コロナウイルス」㊹

村上　陽一郎

東京大学名誉教授（科学史家・科学哲学者）

6月10日

正解のない事態に耐える力を



感染者数の増減に一喜一憂せず、人類に与える影響を俯瞰しようと招いた科学史家は、マスコミに足りない大局的な視点を提供してくれた。

まず、現状をどう捉えるべきか。社会の成員すべてが等しく生命を危険にさらされる状態を「非常時」と定義したうえで、コロナ禍は「非常時」を生み出していると指摘した。

新型コロナは感染率が高く、死亡率が低いという特徴を持ち、パンデミックに最も適しているからだ。感染抑制のためには「人間同士の接触を断つ」しかないという。そうした中で、ワクチンが世界で素早く開発されたことは「驚くべきことであり、人類も捨てたものではない」と評価した。

日本の苦境は、「現在の医療経済政策の結果」だと指摘し、保健所が約30年間で半減し、病床数も減少傾向が顕著に続いていることを例示した。

では、災後の世界はどうなるか。希望的観測として、①東京一極集中の緩和②非現場主義の成立を挙げた。ただ、日本も含めて「最善」と言える政策は絶無であり、「試行錯誤の中でプラスとマイナスのバランスを考えるしかない」ため、「拙速に走らず、正解のない事態に耐える能力」が必要な時代になると言う。

政治や経済、学界においても、「ベストな解決策」を期待せず、「ベターな解決策」を実行する見識を持つ人々が求められる。「ベスト」は撤回しにくいが、「ベター」ならより「ベター」な解決策に乗り換えやすいからだ。「今後はベストではなく、ベターを探せ」と提唱した。

政治家と専門家の関係はどうあるべきか。「科学的判断だけでは結論を下せない領域がある」ため、「各領域の専門家が集まり、その上にカバーをかけて全体を俯瞰的に考え、ベターなところを判断できる存在」が政治の世界に必要だと確言した。

「コロナ禍は、各分野で『何を考えなければいけないか』を教えてくれる勉強の場だと考えてほしい」と締めくくる碩学の言葉に深くうなずかされた。

朝日新聞社編集担当補佐　渡辺　勉

新型コロナ

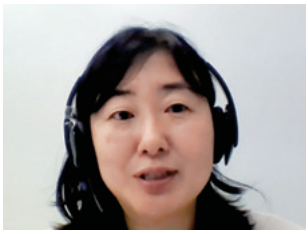
「ヤングケアラー その実態と課題」

濱島　淑恵

大阪歯科大学教授

6月4日

支援者の傾聴力・理解が必要 背後の大人の問題にメスを



病気や障害のある家族や幼いきょうだいの世話をする18歳未満の「ヤングケアラー」の実情がわかってきた。国が4月に公表した全国調査では、公立中学2年の5・7％、公立の全日制高校2年の4・1％がケアラーで、1日平均約4時間を世話にあてていた。周囲が気づき、子どもや家族を支えることが求められる。

ヤングケアラーは身体的な介護だけでなく、家事、ケアが必要な家族の見守り、話し相手など情緒的ケアなどさまざまな役割を担う。大阪歯科大の濱島淑恵教授が2016年に大阪、18年に埼玉のそれぞれ一部の公立高校で行った調査では4～5％の割合でヤングケアラーがいて、国の調査結果とも近かった。濱島さんは「ケアすること自体は悪いことではないが、学校の欠席や勉強の遅れ、友人関係が希薄になり孤独を感じるなど、子どもの身体・精神面に影響が出る場合がある」とする。

小学4年の頃から20年以上、難病の母をケアした高岡里衣さんは「母を支えることや家事に加え、自分のこともやり、しんどかった」という。だが、「保健室の先生に話したら、『気持ちの問題』と追い返された。支援にあたる人の傾聴力や理解が必要」と語った。精神疾患のある母を支える、ひかるさん（仮名）は「家のことは外で話すことではないと思って相談しなかったが、自分の健康も悪化して、高校と大学とも中退、編入学した」と話した。

「家族が家族をケアするのは当たり前という固定観念が社会にあり、専門職もケアする人を支援する視点が弱かった」と濱島さんはみる。国は5月、相談体制の充実や自治体ごとの現状把握の推進などの支援策を示した。濱島さんは「子どもだけでなく、背後にある大人の問題にもメスを入れ、家族を支える必要がある」とし、家事支援や介護サービスなどの充実や切れ目なく18歳以上のケアラーも支えることを求めた。

朝日新聞社文化くらし報道部　畑山　敦子

「TOKYO2020+1」③

松本　泰介

早稲田大学准教授

6月9日

日本は中止できるが賠償残る 開催契約問題をレガシーに



コロナ禍で東京五輪・パラリンピックの開催可否が話題になる中、弁護士でスポーツ法を専門とする松本泰介氏が「国際オリンピック委員会（IOC）は開催都市における本大会を中止する権利を有する」とする開催都市契約について解説した。

この契約はIOC、都と日本オリンピック委員会（JOC）の間で結ばれている。これまで日本側が中止を言い出せない根拠とされてきたが、松本氏は「大会準備をやめるということになれば、自動的に契約は破棄される。日本側が中止できないと考える必要はない」と指摘した。

一方で、その場合、IOCなどへの損害賠償は免れられないという。「新型コロナは不可抗力だが、私が手掛けた案件でも、『コロナだから中止も仕方ない』とはならない。『返金しろ』というのがスポーツの世界」と説明。総額については「数千億とまではいかないのでは」と予測した。こうしたリスクや感染状況を踏まえた上で「メリットとデメリットを比較し、トップは（開催可否を）決断するべきだ」と迫った。

契約ではIOCが中止を決めた場合、都などはIOCに対する補償や損害賠償の請求を放棄すると、明記。第三者からの請求からIOCを保護することまで求めており、「不平等だ」という批判もある。

松本氏によると、2024年パリ大会や28年ロサンゼルス大会の開催都市契約も同様という。「これまで金銭的メリットも大きく、複数都市が立候補した。IOCの力が強くなり、この条件でも招致したいという国を集めてきた」と背景を語った。

一方で、五輪は経費増大で立候補都市が減少してきた上、東京大会をきっかけに不平等ともいえる契約内容が国内外に知れ渡った。松本氏は「今後、招致にあたり、いろいろな協議がされるだろう。東京大会が残した契約問題をレガシーとしてどう生かしていくか」と見据えた。

東京新聞社会部　原田　遼

「TOKYO2020+1」④

為末　大

元陸上選手

6月14日

開催の意義、対話進まず 答え出し切れぬスポーツ界



開催を巡って揺れる東京五輪・パラリンピックについて、陸上・男子400メートル障害の日本代表として五輪に3度出場した為末大さんが登壇。元アスリートとして開催を願いながらも、「社会に負担を強いている状況。世界的に見ても、日本人は五輪が大好きだが、その感情が離れてしまうのでは」との懸念を示した。

オリパラ開催による新型コロナウイルスの感染拡大を危惧する声は根強い。為末さんは開催の意義が浸透しなかった点を指摘。「何のためにリスクを取り、何が得られるのか。時間をかけて社会と対話すべきだったが、自分も含め、スポーツ界が答えを出し切れなかった」と述べた。

国際オリンピック委員会（IOC）と開催都市の関係性や商業主義の肥大化も溝が深まっている一因。為末さんは「理念達成のためのビジネスではなく、ビジネスのために理念を掲げているのではという疑いが生じている。その検証は必要」と訴える。

一方、世界では価値観の違いによる社会の分断も起きている。為末さんは「オリパラは国籍や人種を乗り越え、『私たち』という枠組みを思い起こすきっかけになる」と強調。象徴的な例として挙げたのが2000年シドニー五輪だ。女子400メートルで、豪州の先住民族アボリジニであるキャシー・フリーマン選手が金メダルに輝くと、世界中が快挙をたたえ、人類融和を促す機会にもなった。

ワクチンの普及や試合の開催状況などで選手間の調整にも差があるとみられ、為末さんも「公平性を保つのは難しい」と認める。ただ、オリパラ本来の役割はメダル数を競うことではなく、限界に挑む選手の姿に世界の人々が感動し、相互理解を深めること。為末さんはその原点回帰に意義を見いだすとともに、「昭和の成功体験を継続するのが難しいのであれば、新しい形に変わらないといけない。その境目に今回の東京オリパラはある」と変革の必要性に言及した。

読売新聞大阪本社編集局運動部　平野　和彦

2021年度日本記者クラブ賞受賞記念講演会

クラブ賞受賞記念講演会が6月29日に開催された。観客数を制限し会場には23人が参加。一般からの参加を含め140人がオンライン視聴した。

講演の動画はHPでご覧いただけます。



大久保真紀
朝日新聞社
編集委員

思いを託された４つの出会い

社会的弱者の「声なき声」に粘り強く耳を傾けてきた大久保真紀さん。「市井には無名だが、書き残しておきたい人生がある」。34年間の記者生活の中で、取材姿勢につながる４つの出会いを披露してくれた。

１９９３年、中国残留婦人・孤児12人の強行帰国を取材した。報道を機に社会が動き、半年後には帰国促進・自立支援法が公布された。「目の前の出来事の意味が分からないと記事にできない。普段からの勉強、価値判断の大切さを教えてくれた」と振り返る。

売春宿から救出されたミャンマーの少女は涙ながらに「私のような思いをする人を減らしてほしい」と訴えた。「伝えることを託された」と強く感じた。

信条である「限りなく近く、しかし同化せず」を意識した原点は、虐待を受けた少女の取材だった。恋人に暴力を振るわれ助けを求められた際、支援者からも「自宅に連れて帰ってくれないか」と頼まれた。迷った末に断り、他の支援施設を紹介した。

「記者は当事者、利害関係者、支援者にはなれない。読者や社会への責任を果たすためにも、取材相手との距離の取り方は気を付けている」と明かした。

遺伝性難病患者を長年支援してきた女性からは励ましをもらった。「苦情が来るぐらいでないと、真実を書いてはいないということ」。この言葉を仕事の基本にしているという大久保さん。日々の出会いに感謝した上で、さらなる精進を誓っていた。

下野新聞社東京支社報道部　石﨑　倫子



杉田弘毅
共同通信社特別編集委員兼論説委員

報道への鋭利で新鮮な挑戦

杉田氏の講演は報道の今そのものかった。

日本の国際報道を長年、けん引した実績で栄えある日本記者クラブ賞を受けての記念講演とあれば、俯瞰や回顧が主体の、やや上からの余裕ある話かと予測していたら大違いだった。

世界の価値観まで既成の実態への鋭利で新鮮なチャレンジに満ちていた。

同氏はまず12年を過ごしたアメリカでの報道体験を基礎に、アメリカの主要メディアへの日本側の年来の礼賛を批判した。日本では神話のように絶賛されたウォーターゲート事件報道さえもメディアは権力の一方に身を寄せるような「当事者」だったのだという。

至近の話題では新型コロナウイルスの発生源をめぐる論議についても杉田氏は「アメリカのメディアはバイデン大統領が述べたことは事実、トランプ陣営の主張は事実でない、として単に扱い、情報の中身の検証はしない」と厳しかった。党派性や偏向に対する鋭い指摘であり、それに追随する日本の国際報道への警告だった。

杉田氏はアメリカの民主主義、個人の自由、平等などという普遍的とされる「価値観」にも疑問を提起した。日本はアメリカと同盟を結んでいても、その価値観にすべて同意する必要はないという大胆な主張だった。アメリカへの複眼的で重層的な姿勢だといえよう。

触発され、刺激される熱のこもった講演だった。杉田さん、ありがとう。そして改めて受賞、おめでとう。

産経新聞ワシントン駐在客員特派員、93年度クラブ賞受賞　古森　義久

母子で登壇、アキノ前比大統領逝去

６月24日に死去したフィリピンのベニグノ・アキノ前大統領（享年61）は、日本記者クラブと縁の深い海外要人だった。

現職大統領だった２０１４年11月、マニラのマラカニアン宮殿（大統領官邸）で約30人の日本記者クラブ取材団の会見に応じてくれた。会見には外相、国防相も同席、大統領自ら地図を示しながら中国の海洋進出についての懸念を表明した。質疑応答は予定時間を超え、会談後は記者団と懇談の時間まで設けてくれた。会見の内容は日本の各メディアで大きく報道された。

翌年６月に国賓として来日した時にも、クラブでの記者会見を快諾してくれた。アキノ氏の母親で「マルコス追放」の立役者だったコラソン・アキノ元大統領も１９８６年11月にクラブで会見しており、母子がいずれも大統領としてクラブで登壇した初めてのケースとなった。

会見前の控室では、壁に掛けられた母親の写真を見て「若いですね」とつぶやいた（写真）。クラブのゲストブックに残された「苦難にあっても私は決して一人ではなかった」との母親の言葉を読み、アキノ氏は「人生の困難は、頼りになる友人たちの助けによって消える」とゲストブックに記した。（土生）



政権揺るがした「尾身発言」
「政」と「学」 距離超えられず
五輪に切り込んだ使命感

重田 俊介（日本経済新聞社首相官邸クラブキャップ）

東京五輪・パラリンピックは開催できるのか、観客は入れるのか。世界が固唾（かたず）をのむ状況だっただけに、その波紋は際限なく広がった。新型コロナ対策分科会、尾身茂会長の一連の発言である。取材で迫った実相を報告する。

6月17日、首相官邸。新型コロナウイルス対策に伴う緊急事態宣言の解除を巡る記者会見に臨んだ筆者は違和感を覚えた。

「政府、自治体は一生懸命やってきた」「ワクチン接種が進むと首相がおっしゃったように重症化する人の数はずいぶん減る」。尾身氏が菅義偉首相を擁護する場面が目立ったためだ。

翌18日に東京大会の無観客を求める提言を出すならば、首相と尾身氏は緊張関係にあるはずだ――。こういった仮説を立てて会見に出席したが、尾身氏の口からも首相の挙動からも緊張感は感じ取れなかった。

尾身氏の発言は半月前に遡る。2日の衆院厚生労働委員会で五輪に関し「今の状況でやるというのは普通はない」と言及した。安倍政権から首相の傍らで記者会見に同席する尾身氏は世論にも訴求力がある。



9都道府県への緊急事態宣言解除を決め、記者会見する菅義偉首相（中央）。右は尾身茂氏（6月17日／首相官邸／日本経済新聞社提供）

「どうなっているんだ」

政権は焦りを隠せなかった。田村憲久厚労相は4日の記者会見で「自主的な研究成果の発表という形で受け止める」と発言した。「どうなっているんだ」。政権幹部が思わず激高する場面もあった。

五輪の成功は首相の衆院解散戦略の根幹をなす。足元の慎重論に動揺が走るのも当然だった。

政権は尾身氏との折衝に入った。「主要国（G7）首脳会議の前は提言するのを避けてください」。11～13日には英国・コーンウォールでG7が控えていた。

首相はG7首脳から開催の支持を取り付ける算段を立てていた。「外交交渉に影響を与えない」という理由から尾身氏に先送りを迫った。

この時点で尾身氏に残されたのは2つの選択肢だった。①分科会で開催の是非に踏み込まない案を示す②首相会見後に有志として無観客案を示す――。尾身氏は後者を選んだ。

無観客案は一見、専門家として厳しい主張を投じるように映るが、政権運営の視点からはそうではない。

「無観客開催は感染拡大リスクが最も低く望ましい」。尾身氏が提言を示した18日は、分科会が上限1万人とするイベント規制を決定した2日後にあたる。既に観客収容は既定路線となっており、影響は限定的だった。

菅首相と差しで20分

17日の首相会見に漂っていた空気はそれに起因していた。会見前、首相と尾身氏が二人きりで20分ほど話し合っていた姿が目撃されている。

政治と学者の関係は本来、どうあるべきなのか。

行政が難題を扱う際、有識者による会議を設置するのはかねてからの常とう手段だ。その性格上、多くの会議は行政の決定事項について学者からお墨付きを得るにとどまることが多い。

コロナ対策という危機に直面したとき、学者が単なる追認機関に甘んじることは許容されない。IOCが強力な権限を握る五輪へ切り込んだ尾身発言にはそんな使命感も感じ取れる。

同時に政治と学者が抱える長年の命題は最後まで踏み越えられなかったように映る。国民にとって最善の対策はとれたのか。大会は成功裏に終わるのか。現場取材を通じ、これからも両者の関係に引き続き目を凝らしていきたい。

しげた・しゅんすけ▼2005年入社　政治部を経て　京都支社　自民党　財務省を経験し　首相官邸　18年秋から現職

インド感染爆発

「記者だろう、教えてくれ」

病院前取材から見えた惨状

奈良部　健（朝日新聞社ニューデリー支局長）

ひっきりなしに到着する救急車、意識を失って家族にかつがれる青年の白目をむいた表情、女性の慟哭（どうこく）。ニューデリーにある公立病院の前で4月下旬、取材した時の光景だ。

「君は記者なんだろう。空きベッドのある病院を知っているんじゃないのか。教えてくれ」。取材中に中年男性から突然、尋ねられた。新型コロナに感染した高齢の母親が呼吸困難になり、救急車を呼んだが、8つの病院で受け入れを拒まれていた。私は慌てて空き病床数を示す当局のホームページをスマホで検索しようとしたが、見つからなかった。

街中では、不足する医療用酸素を求め、ガス業者の前に人だかりができていた。「酸素を譲ってください」と手を合わせ、泣きながら頼んでいた女性（19）がいた。祖父の入院する病院の酸素量が残り2時間分しかないと伝えられ、自力で探さざるを得なくなったという。酸素が届くのが遅れた病院では患者20人が亡くなり、病院から酸素を盗み出される事件も起きた。

インドが感染急増の第2波に見舞われたのは、3月下旬以降。感染力の強い変異株は多くの若者の命も奪った。ニューデリーでは4月中旬から、食料品や薬の買い物を除く外出が禁止され、人々は家にこもるように。取材活動は規制の対象外だったが、現場取材は難しくなっていた。5月上旬には、1日の新規感染者数は40万人を超える。

インド人同僚と現場へ

現場で取材したい。地元の公衆衛生の専門家に尋ねると、「病院内はリスクが高すぎる」と忠告された。ただ病院の外に立っているだけでわかることがあるはずだと思った。

現場には一人でいくべきか、迷った。インド人の同僚は同居する高齢の母親と妻、娘が感染し、自宅で隔離療養をしていた。これ以上の危険を背負わせられないと思った。だが相談した結果、感染対策をとった上で同僚も来ると言ってくれた。

対策といっても、取材対象と距離をとり、医療用マスクを着用するという基本以外はない。現場の状況は冒頭に書いた通りだが、ワクチンを接種した医師の相次ぐ感染など、現場に行って初めてわかる事実は多かった。



病院から受け入れを拒まれ、救急車内で横になる新型コロナ患者の女性（4月24日/ニューデリー/筆者撮影）

再発防止求められる政権

感染爆発は防げなかったのか。惨劇の背景には、失政があった。第1波のピークは昨年9月に過ぎ去ったが、新たな感染拡大のリスクは専門家から指摘されていた。しかし、モディ首相は今年1月末の世界経済フォーラムで「インドは新型コロナを効果的に抑え込み、人類を大災害から救った」と話し、コロナに打ち勝ったつもりでいたようだった。

各政党は3月末から1カ月以上にわたり、4つの州での地方選挙で動員をかけ、モディ氏は集会で「これほど大勢の人が集まるのを見たことがない」とも語った。ヒンドゥー教の大祭を規制せず、数十万人がガンジス川で沐浴。ワクチン接種が1月から始まったこともあり、人々の意識は緩み、マスクをしない人が多く見られた。

ワクチン製造大国を誇ったインドは、中国への対抗意識もあり、計95カ国に自国製ワクチンを供与。だが感染者が急増すると自国民向けが足らず、輸出を止め、他国からの輸入に頼らざるを得ない事態に陥った。

6月中旬現在、感染者数は減り、各地の外出禁止令も緩和されたが、第3波の到来が予想されている。今回の惨劇をいかに防ぐべきだったのか。脆弱な医療基盤をどう改善していくのか。政権による徹底的な検証とそれに基づく対策なしには、再び被害が生まれかねない。

ならべ・たけし▼2005年入社　和歌山総局　新潟総局　名古屋経済部　東京経済部　政治部などを経て　17年4月から現職

大坂なおみ選手 会見拒否
「当たり前」へ投じられた一石

長野 宏美（毎日新聞社社会部副部長）

合点がいく思いと、「そこまでだったのか」という驚き。テニスの大坂なおみ選手が全仏オープンで記者会見に応じず、棄権した時、二つの感情が交錯した。

私は記者になる前はプロテニスプレーヤーだった。その縁もあって現在は本紙で大坂選手の専属トレーナー中村豊さんの連載を担当している。今回の件は選手と記者の両方の視点でとても考えさせられた。

心で感じたことに素直に反応

「自分の気持ちを素直に表現しすぎではないか」。大坂選手を見ていると、時々はらはらする。弱みを見せない「女王」のイメージと異なるからだ。コート上でつらくなって涙を見せたり、試合での緊張を率直に話したり。優勝を重ねて、たくましくなっているようにも見えたが、全仏の棄権を表明するツイートで、不安に悩まされてきたことを告白した。

テニスは心理戦でもある。心が乱れると技術が崩れやすい。試合では相手にどうプレッシャーをかけて崩していくかも勝負どころだ。だから、選手は前向きな発言をし、コートの内外で自分を強く見せようと心がける。例えば、２０１８年の全米オープン決勝。セリーナ・ウィリアムズ選手が主審への暴言で警告を受け、騒然とする中、大坂選手が４大大会で初優勝した。私は記者席から見ていたが、当時20歳の大坂選手の圧勝だった。ウィリアムズ選手の振る舞いは良くないが、負けを認めたくないし、それを人々に示したくないという必死の抵抗に映った。感情の爆発は彼女の弱さである一方、女王のプライドだったと感じる。



報道陣に囲まれ、全米オープン優勝のトロフィーを掲げる大坂なおみ選手（2018年9月9日／米ニューヨーク／筆者撮影）

その全米以降、大坂選手はうつに苦しんでいたという。急に脚光を浴び始め、20年の全米では黒人差別反対を7枚のマスクで示したことで、オピニオンリーダーとしても注目されるようになった。

中村トレーナーによると、彼女は本当に控えめで「ハートで動く」タイプだという。自分がリードして何かを変えようというより、心で感じたことに素直に反応する。結果的に周りに影響を与えられたらうれしいというスタンスのようだ。

試合後の会見では、英語の質問にも日本語の質問にも英語で答える。言葉が誤解されたり、独り歩きしたりしないよう注意しているからだという。「7枚のマスク」以降、特に発言が注目され、期待もされるようになったからなおさらだろう。

大坂選手の「会見をしない」という表明に最初は驚いたが、全仏では「弱気になっていた」というので、不安を生むリスクを避け、試合に集中したい気持ちもわかる。彼女の意図しない状況になったのは残念だが、当たり前に行われてきた会見への問題提起を重く受け止めたい。

言葉引き出す記者の役割も

スポーツ選手の会見はどうあるべきか。質問が心理面に影響を与えることは念頭に置きつつ、腫れ物に触るような関係は望ましくない。勝負の分かれ目でこのショットを選んだのはなぜか？　記者は分析の視点を持って具体的に聞きたい。ただ、質問を「競技」に限るのは反対だ。いろいろな要素が絡み合ってその人を形作っていると思う。選手はソーシャルメディアで自ら発信できるが、記者は別の役割がある。質問のやり取りで思わぬ言葉が引き出せることもあるだろう。

大坂選手は「より良くする方法を話し合いたい」と投稿した。「ルールだから当然」とはねつけるのではなく、選手の意見を聞くべきだ。彼女は「変化は人々を不快にさせる」と指摘したが、今回も一石を投じた。前向きな変化のきっかけにしたい。

ながの・ひろみ▼２００３年入社　水戸支局　東京社会部　ロサンゼルス支局などを経て　19年４月から現職　東京五輪担当デスク

笹生優花選手　メジャー制覇

コロナで現場に行けなくても　強さひもとき、伝えた〝原点〟

岩原　正幸（報知新聞社運動第二部）

現地時間6月6日、米国サンフランシスコにある名門ゴルフコース、オリンピック・クラブでは世界最高峰の全米女子オープンで、史上初めて日本勢同士の歴史的なプレーオフが行われた。米ツアー3勝の22歳、畑岡奈紗との3ホールにわたるプレーオフを制したのは、この試合が米ツアー初優勝となった19歳（当時）の笹生優花だった。



全米女子オープン選手権でメジャー初優勝を果たし、トロフィーを手にする笹生優花選手（6月6日／米サンフランシスコのオリンピック・クラブ／共同通信社提供）

記者は7日早朝、自宅でWOWOWの中継を見ながら、どちらが優勝してもすぐに原稿を出せるよう、ネットの速報記事を書いていた。渡航制限により、弊社ゴルフ班はコロナ禍以降、海外出張は一度もない。今年4月の松山英樹（29）の歴史的なマスターズ優勝も、今回のメジャー優勝の快挙も現地で取材ができた日本のメディアはごくわずかだった。

社内1人・在宅2人　三つの面

第3日終了時点では笹生が地元・米国のトンプソンを追う1打差2位、畑岡は6打差6位の状況。まさか72ホールを終えた段階で2人が優勝を争うという展開は想像を超えていた。3メートルのバーディーパットを沈め、笹生が熱戦に終止符を打つと、早速始まったインタビュー中継の文字を起こし、予定稿とともにネットにアップしていく。社内1人、在宅2人の記者3人体制で8日付の紙面3枚をどのような仕立てで読者に届けるのか。これまで取材した要素に加え、周辺の関係者からの祝福談話、強さを知る上での証言…。通信社から配信される原稿、外電、全米ゴルフ協会のサイトなどを頼りに、記録的な事象も含めチェックを重ねていった。

単独取材で感じた意識の高さ

ドライバーの平均飛距離が270ヤードに迫るパワーヒッターの笹生は、ルーキーで迎えた昨年夏の国内ツアーを2連勝し、すい星のごとくゴルフ界で一気に注目の存在となった。女タイガー・ウッズと評され、規格外のプレーを披露したが、日本では無観客開催だったのが残念に思われる。昨年10月には父・正和さんを通じ、笹生を本紙が単独でインタビューする機会に恵まれた。

日本とフィリピンにルーツを持つ19歳は、8歳からプロを目指し、両足に重りをつけてランニングや野球のノックといった地道なトレーニングで強くしなやかな体をつくり上げた。13歳の頃からメジャー4勝の飛ばし屋、ロリー・マキロイ（北アイルランド出身）のスイングを動画で研究し、まねしていたといい、「世界一になりたい」と夢を語った。2019年11月に日本でプロテストに合格すると、ジャンボこと尾崎将司（74）のもとで腕を磨いた。

18年にアジア大会で個人、団体で優勝した際にはフィリピン政府からの2000万円を超える報奨金を同国ゴルフ協会に全額寄付するなど、チャリティーへの思いも明かしてくれた。日本語、英語、タガログ語が流ちょうで、5カ国語が話せる理由も「キャディーさんとの会話でゴルフに必要だからタイ語も覚えた」と、シンプルにうまく強くなりたいという意識の高さを感じた。

現地での生の興奮を味わうことができれば、もっと温度感を伝えられたのかもしれない。だが、日本にいて限られた材料の中でも強さをひもといて、それを読者に感じ取ってもらう〝原点〟は変わらないのではないか。

一面と見開き二、三面の作業を終え、最後にデスクからの電話を受けると、深夜の時間帯になっていた。一息つき、「次は日本のどの選手が、偉業を達成するのだろうか。その瞬間に立ち会う幸運は訪れるのだろうか」などと考えていた。

いわはら・まさゆき▼2004年入社　野球　サッカー　ゴルフを取材　販売局を4年間経て　17年からゴルフ担当

新・列島報告57　群馬県太田市
東京五輪、豪ソフト選手団事前合宿

足繁く球場に通う市民も 選手は練習後、笑顔で応じ

小泉　浩一
（上毛新聞社東毛総局太田支局長）

東京五輪に向けた事前合宿のため、オーストラリア女子ソフトボール代表は6月1日、出場各国に先駆けて来日し、群馬県太田市に到着した。練習に励む選手は新型コロナウイルス感染症対策のため、全員が毎日PCR検査を受け、宿泊先と練習する野球場との往復以外の外出は禁止されている。市民はおおむねチームを歓迎しており、同月中旬に練習試合の一般公開が始まった。

■「選手同情」の市長発言が物議

「選手を悪者扱いしすぎ。おりの中に入れているようだ。開店前の、客がいないショッピングセンターで日用品などを買い物してもらえばいい」。選手団受け入れ前日の5月31日、太田市定例会見での清水聖義（まさよし）市長（79）の発言は物議を醸した。

五輪延期後、初の外国選手団の来日とあって注目され、会見にはテレビ、スポーツ紙も含め約50人が集まった。発言は、合宿で1カ月半も〝缶詰め状態〟となる選手に配慮した、純粋な親切心からの提案に思えた。だが、ワイドショー番組で「危機意識が低い」と批判を浴びた。

また、市長は「選手の周りの人はみんなワクチン打っちゃえばいい」とも発言し、チームに応対する市職員に早い段階でワクチンを接種させる考えも示した。ただ、5月末時点で、太田市では高齢者へのワクチン接種が始まっていなかったこともあり、市役所には「市民の健康を軽視して、五輪担当の職員を優先するのか」との苦情が相次いだ。

清水市長は当選8回の大ベテラン。ユニークなアイデアや政策を打ち出すが、奔放な発言も目立つ。2018年の市の防災訓練のあいさつで、同年の群馬県防災ヘリ墜落事故に触れ、「防災をやる者が自爆をしてしまった。全くお粗末」と述べてひんしゅくを買ったことがある。

結局、市長の二つのアイデアは発言から3週間が経過しても実現していない。外での買い物に関してチーム側からの要望はなく、選手はネットショッピングを活用しているという。チームに応対する市職員の一部は毎日PCR検査を受けているが、ワクチン接種の予定はなく、担当者は「批判の声が大きく、すぐには難しい」としている。


宿泊先のホテル前で撮影に応じるオーストラリア代表の選手ら（6月1日／群馬県太田市／上毛新聞社提供）

■交流会はオンライン

元々、太田市は2018、19年に国内で開かれた世界選手権や五輪地区予選などで計3回、オーストラリア女子ソフト代表をいずれも1～2週間受け入れた実績がある。今回、47日間の長期合宿を断行したのはコロナの影響で実戦が不足する中、日本の実業団チームとの練習試合を数多くこなして試合勘を養うためという。練習試合は約30戦を組み込んでいる。

応対する市職員は1日に20～30人。球場の整備や消毒、昼食や飲み物の準備、練習試合公開時の受付や会場警備も担当する。球場では選手専用の入り口を設け、職員との接触をできるだけ少なくしている。

チームに愛着を抱き、毎日のように球場に足を運ぶ市民もいる。500人近くが練習試合を観戦した日もあった。スタンドでは写真、ビデオ撮影のほか、メモを取るのも禁止されているが、試合後の選手はリラックスし、バスに乗り込む際は笑顔で市民に応じている。今後、地元の児童生徒とのオンラインによる交流会が予定されている。

都内のような、五輪反対のデモは見られない。オーストラリアのコロナ対策は日本以上に徹底しており、ほぼ市中感染を抑え込んでいるとの情報から、選手からの感染拡大という不安を抱く市民は少ないようだ。

新型コロナの収束は見通せないが、五輪に向けた準備は進む。女子ソフトの予選リーグ初戦は7月21日の日本対オーストラリア戦。試合が楽しみな半面、感染再拡大の不安は拭えない。（6月24日記）

こいずみ・こういち▼1999年入社
地方部デスク　文化生活部デスクなどを経て　2021年から現職

私が会ったあの人

イスラエル前首相　ベンヤミン・ネタニヤフさん
手段選ばぬ権力への執着

久下　和宏（共同通信社）

エルサレムの政府施設一室に海外メディアの記者約50人が集められた。颯爽と入室したイスラエルのネタニヤフ首相＝当時＝は全員から質問を募り、ホワイトボードに書き連ねていく。主要テーマはイラン核問題。２０１５年の核合意について、欠陥を見直さず放置すれば「イランは非常に短期間で核兵器を手にすることになる」「イランが核爆弾を所持する全ての道をふさいだとするが、事実は正反対」と流ちょうな英語でまくしたてた。質問した記者と目線を合わせ、厳しい言葉を重ねていく姿が印象的だった。

■4年間で直接質問は1度だけ

この会見は4年超のエルサレム駐在中、ネタニヤフ氏に直接、質問することができた唯一の機会だった。会見は18年5月6日。2日後の同8日に当時のトランプ米大統領は核合意離脱を表明した。居並ぶ記者を前にネタニヤフ氏自らがイラン核合意の危険性を訴えるというパフォーマンスは、タイミングを考えれば、蜜月関係にあったトランプ氏への「ささやかな援護射撃」だったと思う。



国連本部でイスラエルの首都はエルサレムだとアピールするネタニヤフ首相（2018年3月／ニューヨーク／共同通信社提供）

通算15年超も首相の座にあったネタニヤフ氏は「権力への強烈な執着」が印象的な政治家だった。首相続投のためなら、文字通り手段を選ばない。収賄や背任の罪で起訴され、公判が始まっても辞職の気配はない。「左派＝国を脅かす存在」と訴え、国民を右派と左派に分断。これに反発する住民が首相公邸前などで毎週のように辞任を求めるデモを行っても、意に介する様子は全くなかった。

■ワクチンも戦闘も政治利用

新型コロナウイルスさえも利用した。ワクチン確保のため、米製薬大手ファイザーの最高経営責任者に何度も電話をかけ、早期入手に道筋を付けたとされる。

ワクチン代金を上乗せしたとも、接種結果提供を約束したとも言われ「自分が首相だからワクチンを確保できた」とアピールした。全ては首相続投のためだった。

だが2年間で4度目となった今年3月の選挙でネタニヤフ氏が党首の右派「リクード」は第1党になったものの、支持勢力全体では過半数に及ばず。4月に組閣指示を受け、連立協議を行ったが、5月4日に断念。翌5日、野党党首が組閣指示を受けた。イスラエル軍とパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスの戦闘が起きたのはそんな時だった。

5月10～20日の戦闘ではパレスチナ人約２５０人が死亡、イスラエル側でも10人超が死亡した。「戦争が起きれば、いついかなる時も国民は首相の下に結集する」。イスラエル人の同僚から何度も聞かされた言葉だ。周囲を敵対勢力に囲まれるイスラエルの国民は安全保障への意識が高い。続投に黄色信号がともったネタニヤフ氏がその国民性を利用し、戦闘で求心力回復を狙ったのは間違いない。

加えてパレスチナで予定されていた選挙を延期し、批判にさらされていたアッバス自治政府議長は住民の関心を他に向ける必要に迫られ、選挙延期に反発するハマスが存在感を示す好機と考えていたという事情もある。背景は違えど3者とも「人命より政治的動機を優先した」のは明白だ。

ただ戦闘終了後に「反ネタニヤフ」で結集した野党が連立政権を樹立。ネタニヤフ氏の思惑は外れ、退陣を余儀なくされた。復権はなく、汚職疑惑で収監されるのか。極右、左派、アラブなど寄せ集め所帯が率いるポスト・ネタニヤフ時代の針路は。まだイスラエルの動向から目を離せそうにない。

（くげ・かずひろ　札幌支社編集部次長）

次号は内田淳二さん（中日新聞社）にバトンが渡ります。

「ココム違反」と「地球サミット」
作家になった告発者書けず
リオ貧民街、取材せず悔い

長竹　孝夫



ながたけ・たかお
1980年中日新聞社（東京新聞）入社　浦和支局　東京・社会部（警視庁　都庁　環境庁）特別報道部　横浜支局デスク　前橋支局長　社会部次長兼論説委員　校閲部長　編集委員（首都圏オピニオン担当）など経て　2018年12月退社　首都大学東京（現・東京都立大学）オープンユニバーシティ講師　獨協大学経済学部総合講座講師など歴任　現在　フリージャーナリスト　編著『無党派知事の光と影　激動の青島都政追跡』

新聞記者として何をやり、何を書いてきたのか。自分なりの「検証」をしたいと思っていたところ、偶然にも日本記者クラブ事務局から会報の「書いた話　書かなかった話」の依頼を受けた。悩んだ末、頭に浮かんだのが二つ。警視庁担当時代の「東芝機械ココム違反事件」と環境庁担当時にブラジル・リオデジャネイロで開かれた「国連環境開発会議」（通称・地球サミット）である。会報のテーマに合うだろうか。わずかな記憶を頼りに回想する。

◆「ココム違反」って何？

１９８２年～84年にかけて当時の大手メーカー「東芝機械」は貿易商社「和光交易」を通じ、ソ連に工作機械を不正輸出した。いわゆる87年に起きたココム（対共産圏輸出統制委員会）違反事件だ。和光交易社員がパリにあるココム本部に告発したのが発端。通報を受けた米国が内部調査で「工作機械がソ連の海軍の潜水艦のスクリュー静寂性向上に貢献した」と結論づけた。

警視庁は「公安部では露骨すぎる」と防犯部生活経済課が主体となって捜査に着手した。防犯担当の私はサブキャップと「ココムとは何か」から調べ事件の真相に迫った。潜水艦のスクリューという難解な分野で刑事宅の夜回りは厳しかった。知能犯などを担当する捜査２課出身者が多く口は堅い。多くの担当記者は潜水艦のスクリューの構造など分からない。「静寂性」も理解できない。私も例外ではなかった。いちからの関係情報を基に自分なりの事件チャート図をつくり、複数の刑事に一つ一つ示すしかなかった。

ある刑事宅の夜回りは、背広の内ポケットから出した独自の図を見せて「輸出の流れはこうですか？」と指をさす。刑事は「う～違うかなあ」と首を横に振る。「出直してきたらどう？」といった表情。丁寧なあいさつをしてその場を離れ、翌日再び、そして翌々日も…。時に別の刑事宅へ。何十回足を運んだだろうか。首を縦に振ってくれたら「特ダネ」につながるが、極めて少なかった。

◆「ＫＧＢに監視されている」

和光交易の告発者は、東京・葛西地区のマンションに住んでいるとの情報。やっとヤサ（居住先）を割り警視庁１方面（丸の内）担当記者と２人で、会社がチャーターする車で向かった。ドアホンを鳴らすと「家の中にあなた方を入れられない。俺はＫＧＢ（国家保安委員会）に監視されている。あんたたちの車も分かっているよ。この辺りにＫＧＢはいるんだ。外で話そう」と言った。彼は近くに止めた私たちの車に乗り込み「やばいから街を１、２周回ってくれ」と指示した。そして郊外のファミレスに入った。

テーブルに着くとすぐに「メモとテープは駄目だよ」と彼。私が質問し同僚が会話を頭に叩き込むことにした。彼は１時間ぐらい、不正取引の実態などを淡々と話した。取材が終わりマンションに送り届けた。別れ際「今後どうされますか」と聞くと、彼はやや疲れた表情で「実は俺、東京外語大の英語科がだめでロシア語科に入った。だからロシア語しかない。翻訳にしろ、通訳にしろ、もうソ連の仕事は来ない。東京湾で釣りでもやるさあ」と言った。

彼はしばらくして「熊谷独（くまがいひとり）」のペンネームで作家活動に入った。93年

に旧ソ連を舞台にした小説『最後の逃亡者』でサントリーミステリー大賞と共に直木賞候補となった。私が横浜支局デスクの時だった。元警視庁キャップの社会部長から一本の電話が入った。「長竹君、東芝機械ココム違反事件で熊谷さんと会ってたよね。直木賞が決まったら社会面に彼の『人となり』を書いてくれ。頼んだぞ。お前しかいないんだ」と泣きを入れてきた。

私は「いやあ～だいぶ前の話ですね」と言いながらも「とりあえず警視庁記者クラブにココム違反事件のスクラップをコピーして横浜支局に送るよう言ってください。当時のことを思い出しますから」と言葉を返した。直木賞発表当日だった。再び社会部長から支局に電話が入った。「あ、直木賞外れたよ。もう人となりの原稿はいいわ」と言ってきた。これであの大事件の歴史上の人物について書くタイミングが消えた。

今思い起こせば、直木賞から漏れたとはいえ、彼が商社マンとしてソ連を相手に食い込んだ実務の一端が書けたかもしれなかった。なぜその時、自分から「書かせてください」と言葉を発しなかったのか。


コルコバードの丘から見たブラジルのリオデジャネイロの市街（1992年6月/筆者提供）

◆「防弾チョッキ」持参しリオへ

もう一つは、92年の地球サミット。世界最大の環境会議とあって当時の環境庁記者クラブの加入者はやたらと多かった。社会部が中心のクラブなのに政治、経済、科学の各部のほか、NGO担当も出入りした。東京新聞と朝日新聞が幹事社だった。本番1カ月前のことだ。「リオデジャネイロの治安が悪い。ニューヨークの国連本部に会場が変わるかもしれない」と環境庁職員から連絡が入った。強盗や殺人が連日のように起きていたリオ。ブラジル政府は「警察や軍隊を投入して治安は全力で守る。会場がニューヨークに移るとブラジルの悪いイメージが残る」と猛反発した。国連事務方で議論の末、予定通りリオとなった。

現地の治安に対するメディア各社の不安はぬぐえなかった。東京新聞は団長（部次長）のほか、社会部2人、政治部、経済部各1人、それにニューヨーク、ワシントン両特派員の計7人の取材態勢だ。万一に備えて海外の軍隊も使っている、弾丸が貫通しないという鉄板入りの「防弾チョッキ」3人分を日本でレンタルして持参することにした。いよいよ現地へ。24時間以上かけてサンパウロ経由でリオに到着。空港から街中まではタクシーを使った。ブラジル当局が事前に不審な人物やストリートチルドレンなどを「一掃」したのだろう。車窓からその姿は全く確認できなかった。宿泊先のホテル入り口には銃を構えた警官が2人、念入りに出入りをチェックした。

サミット会場はリオ市内から専用バスで約30分の郊外で、連日ホテルから発車した。メイン通りには軍隊が100メートル間隔で配置され、少し離れた海上には巡視艇が見えた。172カ国（元首116人）が参加する会議が始まった。NGO代表も世界から2400人が集まった。

米国のブッシュ大統領は安全対策でリオの空港からヘリで会場へ。本会議場の正面は複数の軍人が自動小銃を前方に構えて警戒。緊張した空気に包まれた。無事に環境と開発に関する「リオ宣言」（27原則）に基づく行動計画「アジェンダ21」が採択され、10日間の日程を終えたが、先進国と途上国のそれぞれの本音が表面化。ある意味「南北問題」が噴き出した会議でもあった。

◆「生きて帰れない」に躊躇

サミット最終日。バスの窓からいつも見えていた遠方の山の斜面に輝く無数の光が気になった。「あの光は何ですか?」とドライバーに尋ねたところ南米最大の貧民街「ホッシーニャ」と分かった。約7万人が暮らす貧民街は、暗くなると一斉に家の電気がともるが、公道近くの電気や水道などを勝手に引き込んで生活している。ブラジル政府に聞くと「一度足を踏み入れたら、生きて帰れないよ。警官さえ入らない」と。間もなくして米国のテレビ局1社が独自で貧民街に入ったとの情報。管轄する〝親分〟に話をつけたらしい。日本のメディアはどこもノーマークだった。貧富の差を象徴する「現場」があったのになぜ取材方法を探らなかったのか。今も悔やまれる。

第25期日本記者クラブ委員（2021・2022年度）

（◎印委員長　役職は7月1日現在）

総務委員会

◎前田　浩智　毎日新聞社主筆
前木理一郎　読売新聞社常務取締役編集局長
藤井　彰夫　日本経済新聞社常務執行役員論説委員長
乾　正人　産経新聞社執行役員（論説・正論担当）論説委員長
喜聞　広典　中日新聞社参与　東京本社論説室顧問
竹内　明　TBSテレビ報道局長
粕谷　賢之　日本テレビ放送網取締役常務執行役員報道局解説委員長
内藤　正彦　テレビ朝日報道局長
小林　毅　フジテレビジョン常務取締役報道局総括・情報担当
西野　文章　日本新聞協会専務理事
永原　伸　日本民間放送連盟専務理事
根本　清樹　理事長＝朝日新聞社役員待遇論説主幹
沢井　俊光　副理事長＝共同通信社常務理事編集局長
小池　英夫　副理事長＝日本放送協会理事
江木　慎吾　日本記者クラブ専務理事兼事務局長

会員資格委員会

◎前木理一郎　読売新聞社
林　敦彦　朝日新聞社ゼネラルマネジャー補佐
竹川　正記　毎日新聞社論説副委員長
吉形　祐司　読売新聞社編集局次長
山崎　浩志　日本経済新聞社執行役員東京本社編集ニュース・エディター
松浦　基明　共同通信社編集局次長
細田　修二　日本放送協会報道局編集主幹
竹内紀一郎　TBSテレビ報道局経済部長
狐野　由久　日本テレビ放送網報道局専任局次長
山本　周　フジテレビジョン報道局解説委員
林　恭一　日本新聞協会事務局長
堀木　卓也　日本民間放送連盟常務理事会長室長

企画委員会

◎藤井　彰夫　日本経済新聞社
坪井ゆづる　朝日新聞社論説委員
黒沢　大陸　朝日新聞社論説委員
田玉　恵美　朝日新聞社論説委員
佐藤千矢子　毎日新聞社編集編成局総務
元村有希子　毎日新聞社論説副委員長
澤田　克己　毎日新聞社論説委員
橋本　五郎　読売新聞社特別編集委員
猪熊　律子　読売新聞社編集委員
大内　佐紀　読売新聞社調査研究本部主任研究員
小竹　洋之　日本経済新聞社上級論説委員兼編集総合解説センター編集委員
中山　淳史　日本経済新聞社東京本社編集総合解説センターコメンテーター
辻本　浩子　日本経済新聞社東京本社編集総合解説センター編集委員兼論説委員
榊原　智　産経新聞社論説委員室論説副委員長
佐々木美恵　産経新聞社東京編集局次長兼政治部長
森田　景史　産経新聞社東京編集局運動部兼論説委員室論説委員
杉田　弘毅　共同通信社特別編集委員兼論説委員
川上　高志　共同通信社特別編集委員
小林　伸年　時事総合研究所取締役主任研究員
中村　正子　時事通信社総合メディア局コンテンツ部編集委員
斉川誠太郎　北海道新聞社東京編集局長
井上　裕之　西日本新聞社特別論説委員（東京駐在）
五味　洋治　中日新聞社東京本社論説室論説委員
早川由紀美　中日新聞社東京本社論説室論説委員兼編集局編集委員
名取　広紀　報知新聞社編集局次長
伊藤　雅之　日本放送協会解説委員室解説副委員長
竹田　忠　日本放送協会解説委員室解説委員
出川　展恒　日本放送協会解説委員室解説主幹
川戸　惠子　TBSテレビシニアコメンテーター
播摩　卓士　TBSテレビ上席解説委員
小栗　泉　日本テレビ放送網報道局専門局次長
名村　晃一　テレビ朝日報道局コメンテーター室長
平井　文夫　フジテレビジョン報道局上席解説委員
福田　裕昭　テレビ東京上席執行役員報道局担当補佐　特別企画プロデューサー
浅井　文和　（朝日新聞出身）
保高　睦美　（読売新聞出身）
宮内　正英　（スポーツニッポン新聞出身）

会報委員会

◎乾　正人　産経新聞社
古沢由紀子　読売新聞社編集委員
曽我部　桂　共同通信社地域報道部長
及川　純一　岩手日報社東京支社編集部長
諏訪　敬明　新潟日報社東京支社次長兼報道部長
鴨下ひろみ　フジテレビジョン報道局解説委員室解説副委員長
勝田　洋人　日本新聞協会編集制作部長
本橋　春紀　日本民間放送連盟事務局長兼企画部長
倉澤　治雄　（日本テレビ放送網出身）
真田　正明　（朝日新聞出身）
山田　道子　（毎日新聞出身）

施設運営委員会

◎内藤　正彦　テレビ朝日
喜聞　広典　中日新聞社
原口真一郎　中国新聞社執行役員東京支社長
鈴木　亨知　テレビ東京報道局ニュースセンター部長（取材担当兼政治担当）（経済プロジェクト担当）
高木　強　日本新聞協会事務局次長兼総務部長兼審査室長
神田　俊英　日本プレスセンター常勤監査役
梶本　章　（朝日新聞出身）

IT編② 6・12／ネット40人

生垣侑依　Slack Japanビジネスグロース営業部シニアマネジャー

■「Slack」の幅広い使い方に驚き

弊社ではチャットツールの「Microsoft Teams」を使用している。電話ができない場での他の記者やデスクとのやり取りに重宝している一方、もっと効率的な使い方があるのではとも考えていた。

今回は、「Slack」の使い方を学んだ。Teamsと似たツールだと考えていたが、同社日本法人の生垣氏が冒頭、「Slackはチャットではなく、プラットフォームである」と発言。その言葉を少し意外に感じたが、講座の中で登場した企業の導入事例は、私の想像の範疇を超えていた。

ある出版社では、書籍の重版をSlackで検討し、通常10営業日かかるところを2営業日で実現させた。Slack上で配信前の記事を確認し、特定の絵文字を押すと自動的に配信される仕組みを導入している報道機関も。こうしたツールの強みは、部署を超えて社内外で迅速にコミュニケーションが可能となる点だと理解した。メールボックスとにらめっこする生活はもう古いのかも。日々の変化に対応できるよう、自らをアップデートせねばとの思いを新たにした。

（時事通信社社会部　知念　愛香）

土曜記者ゼミ

調査報道編② 6・19／ネット52人

阿部岳　沖縄タイムス社編集委員
石井暁　共同通信社編集委員

■社を超えた信頼が生んだ特報

今年5月、自衛隊が辺野古新基地に常駐することで在日米海兵隊と極秘に合意していたことを、共同通信と沖縄タイムスが合同取材でスクープした。

端緒を得たのは阿部さん。しかし裏が取れず1年半が過ぎたとき、黒川検事長の麻雀報道が出た。阿部さんは「記者なら書かなければ」とコラムに書いた。かつて勉強会で聞いた石井さんの言葉を思い出した。「いざというときは人間関係をぶち壊してでも書く。書くために付き合っているのだから」。阿部さんは石井さんにメールで情報を伝え、「自分ではモノにできない。石井さんに全てお任せする」と送った。石井さんは「沖縄のために書いてください」に意気に感じ「一緒にやらせてください」と返した。阿部さんはネタ元を紹介し、石井さんは取材メモを共有した。「共同だからではなく石井さんだからやった」と阿部さん、「ネタ元を紹介する勇気に脱帽した」と石井さん。二人の信頼関係が生んだ特報だった。

（事務局　河野）

会報委員から

アナログ感満載の編集会議

今期も引き続き、会報委員会委員長を仰せつかった乾です。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、共同通信の曽我部桂委員を除く前会報委員は、任期を無事終了し、すべて入れ替わりました（小生に人事権はありません。念のため）。

今期は、前期の面々と勝るとも劣らぬ個性派揃い。次回から輪番で自己紹介を兼ねて当欄を書きますのでお楽しみに。

小生の近況を少々報告すると（誰も知りたくはないだろうが）、縁あってNTTの「リモートワールドを体験する3D空間型オウンドメディア」（何を意味するかさっぱりわからない）である「NTTDOOR」で、役に立たないニュース解説をやらせてもらっている（ユーチューブでも見られます）。

ニューメディアという単語が死語になって久しいが、情報産業の〝進歩〟は、日進月歩どころか秒進分歩で、昭和入社のロートルにはついてさえもいけないのを実感している。

その点、日本記者クラブ会報の編集会議は、実に楽しい。「ワーキングプレス」「新・列島報告」などで取り上げるテーマや執筆者候補をああでもない、こうでもない、とわいわいやって決めるのだが、アナログ感満載なのである。しかも面倒な原稿依頼と催促、校正など実務は、事務局に丸投げときている。

ただ一点、気をつけているのは、4月号で高知新聞の高橋誠前委員が書いているように、「切り口」をどうするか、だ。これは、結構、まじめに論議している。

という訳で万が一、事務局会報担当の本庄五月、杉本翔一両人から原稿の依頼がありましたら、「いま忙しいので無理だ」とおっしゃらずに快く引き受けていただければ、これに勝る喜びはありません。

ご協力のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

産経新聞社執行役員（論説・正論担当）論説委員長　乾　正人

新しい個人Ｄ会員

宮内（みやうち）　正英（まさひで）



1988年スポーツニッポン新聞入社。運動部長、東京本社編集局長、取締役編集担当・東京本社代表、常務取締役編集・広報担当。現在は同社編集局特別編集委員。

スポーツ記者人生のスタートとなった江川事件（昭53）。追跡取材もいまだ全容解明に至らず、残り時間はあとわずか。焦っています。

マイ BOOK マイ PR

■『ジャーナリストの仕事』

齊藤　信宏（毎日新聞社編集編成局次長兼写真・映像報道センター長）

現役記者が仕事の心構えを解説



青弓社
1,760円

スマートフォンやSNSの普及で情報過多の時代に突入し、メディアを取り巻く環境は激変しています。フェイクニュースやフィルターバブルといった新たな問題が山積するなか、社会に伝えるべき情報と見解を的確に流し、情報の受け手に思考を促す記者の役割はこれまで以上に大きくなっています。安倍政権の「桜を見る会」問題などを追及した現役記者が、豊富な経験からジャーナリストの仕事内容と心構えを解説しています。

■『絶望の文在寅、孤独の金正恩』

重村　智計（毎日新聞出身）

朝鮮半島の真実とは



ワニブックス
990円

毎日新聞から韓国に留学して半世紀。韓国留学第１号は朝日の小栗敬太郎さんで、私は二人目。日本の時代精神は、差別意識を韓国にだけ向けた。真実に蓋をし、北朝鮮の軍事独裁や強制収容所、人権弾圧を指摘しなかった。雑誌「世界」と左翼は「韓国」を「南朝鮮」と書き「日本人拉致はない」と主張した。その人々を、文在寅政権は「良心的日本人」と呼ぶ。相互理解は絶望的で、韓国左翼を「金日成思慕者」だと言わない。

■『ジョークで読む世界ウラ事情』

名越　健郎（時事通信出身）

ロシア、欧米はジョーク先進国



日経BP
990円

問＝テロ組織アルカイダとコウモリの共通点は？　答＝ともに暗い洞窟に潜伏し、米本土攻撃に成功した。問＝習近平主席が失脚すると、周庭さんは？　答＝Xi's Jinping with joy. 筆者は世界の政治ジョーク収集を趣味にしており、コロナ禍を含め、日本人が納得できる最新作をネットなどで集めた。日本は川柳が発達し、政治ジョークはまだまだ後発。この分野はロシアや欧米が先進国で、傑作が多い。

■『哀愁　1964年東京五輪三つの物語』

別府　育郎（産経新聞社特別記者）

好敵手たちが残した光明



ベースボール・マガジン社
1,760円

表題の三つの物語は、円谷幸吉と君原健二、神永昭夫と猪熊功、ベラ・チャスラフスカと遠藤幸雄の３組を指す。好敵手であり、同志であり、親友でもあったそれぞれの交錯と、現在に至るその後の長い物語を追った。

自刃や早世、弾圧や疾病と、悲劇的な半生や最期ばかりでなく、それぞれが後世に残した光明に、五輪の価値や意義を見いだしたかった。東京五輪が不幸に見舞われる、こんなご時世だからこそ。

■『2035年「ガソリン車」消滅』

安井　孝之（朝日新聞出身）

「二つの原罪」克服する好機



青春出版社
990円

菅政権が2050年までの脱炭素社会の実現を掲げたことで自動車の電動化への動きが加速した。欧米や中国のように一気にEV化へと進むのか、日本の得意なハイブリッド車を温存するのか。どのように脱炭素のゴールを目指すべきかを分かりやすく丁寧に書いた。脱炭素技術と同時に進化する自動運転技術は交通事故ゼロへの挑戦でもある。ガソリン車の消滅は、クルマが100年間抱えてきた環境悪化と交通事故という「二つの原罪」を克服する好機である。

＊書籍の価格は税込み

■会議報告

●第424回会報委員会（6.9　大会議室）

７月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、曽我部、諏訪、鴨下、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第518回企画委員会（6.16　オンライン）

今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、田玉、佐藤、澤田、橋本、猪熊、大内、小竹、中山、辻本、榊原、森田、杉田、川上、小林、中村、斉川、井上、五味、早川、伊藤、竹田、出川、川戸、名村、平井、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第526回会員資格委員会（書面）

７月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

プレスセンター８階　キュービクルの案内

８階のキュービクル（仕事部屋・６坪強タイプと２坪弱）に空き室があります。現在、新聞各社の取材拠点や個人Ｄ会員の皆さんのオフィスとして活用されています。１カ月単位での利用も可能です。ご希望の方は下記の担当までお問い合わせください。

◇日本プレスセンター　天野、鳥居
（電話03-3580-1581）

レストラン＊価格は税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

夜の部を再開しました

和食　文月懐石（8/31まで）

前菜：太刀魚八幡、とうもろこし真薯　お椀：すまし汁仕立て、はも葛打ち　造り：鮪、鯛、帆立　焼物：すずき平兵衛酢焼き、舞茸時雨煮など　煮物：炊き合わせ、鰯つみれ、カボチャなど　揚物：めごち東寺揚げ、アスパラ　食事：梅香焼きおにぎり茶漬け　水菓子：パパイア、キウイ（5,500円）　（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（7/30まで）

スモークサーモンと蛸のイタリアンマリネ、ガスパチョ、牛フィレ肉シャリアピンステーキ、桃のコンポート＆ソルベ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

8月は部屋代、洋食レストランが半額に

８月はクラブの貸室料金が半額になります。この機会にぜひご利用ください。お問い合わせはフロアマネジャーまで（電話03-3503-2724）。

またこの期間中、10階レストラン・アラスカのディナータイムの一般メニューを会員限定で半額提供します。ご予約は（電話03-3503-2766）までお願いします。

まん延防止等重点措置移行後の対応

開室時間を20時まで延長、土曜日の開室（10時～18時）を再開しました。なお７月24日（土）は連休に伴い臨時に閉室します。

お盆期間、開室時間のお知らせ

お盆期間（８月10～13日）はクラブ施設と事務局の開室時間を午後６時までに短縮します。９階和食レストランはランチタイムのみの営業です。10階レストランは夜も通常通りご利用いただけます。

訃報　志村弘雄会員（毎日新聞出身、89歳）が６月３日に、阿部和義会員（朝日新聞出身、79歳）が同４日に、荒川克郎さん（元神戸新聞社長、95歳）が同６日に、春原剛会員（日本経済新聞社専務執行役員、60歳）が同15日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

会見詳録　会見の文字記録

●「新型コロナウイルス」⑯変異ウイルスとワクチン　宮坂昌之 大阪大学名誉教授（2021.5.11）

山形新聞さんから初夏の贈り物



山形新聞さんから今年も名産のさくらんぼをいただきました。早速、ラウンジで会員の皆さんに初夏の味覚を楽しんでいただきました。

読み終わった新聞、雑誌は元の場所に

ラウンジ内の書架の新聞、雑誌、書籍は自由に閲覧できます。読み終わった後は元の場所にお戻しいただくようお願いします。

＜法人代表変更＞

・北海道新聞社　宮口宏夫 代表取締役社長（旧 広瀬兼三氏）
・日本テレビ放送網　杉山美邦 代表取締役執行役員（旧 小杉善信氏）
・フジテレビジョン　金光修 代表取締役社長（旧 遠藤龍之介氏）
・毎日放送　緒方義弘 東京支社長（旧 松本圭司氏）
・RKB毎日放送　梅嵜貴史 取締役東京支社長（旧 梶原稔生氏）

記者会見、会場参加を再開、事前申し込みを

加盟社所属記者、会員が会見場に出席する従来の会見を再開しました。ただし定員制（10階ホール40名、９階会見場20名、先着順）です。Zoomによるライブ配信を併用しています。

全ての会見は事前申し込みが必要です。それぞれの会見案内ページで締め切り時間をご確認のうえ、お申し込みください。

訂正して、おわびします

６月号23㌻の「法人代表変更」欄で日本経済新聞社の旧代表名が「岡部直敏氏」とあるのは誤りで、正しくは「岡田直敏氏」でした。

今後の行事予定（7/5現在）

19㊊	15：30～16：30　10階ホール 桐野夏生 日本ペンクラブ会長　会見
20㊋	13：30～14：30　９階会見場 「都議選から読む総選挙」① 久米晃 元自民党本部事務局長
26㊊	13：00～14：30　10階ホール 「都議選から読む総選挙」② 松本正生 埼玉大学名誉教授 15：30～17：00　10階ホール 「日米欧のインド太平洋での協力」 鶴岡公二 元駐英大使
28㊍	11：00～12：30　10階ホール 「官僚と政治」④　村木厚子 元厚生労働次官

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
●受　付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経　理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：129社　●基本会員：714人　●個人会員：1,158人　●法人・個人賛助会員：55社・118人　●特別賛助会員：96人　●名誉・功労会員：12人　●学生会員：55人　計：184社・2,153人

会報委員会
委員長＝乾　正人
委　員＝及川　純一　勝田　洋人　鴨下ひろみ　倉澤　治雄　真田　正明　諏訪　敬明　曽我部　桂　古沢由紀子　本橋　春紀　山田　道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：猪狩（いかり）　みづき（共同通信社写真部）



東京都葛飾区の「堀切菖蒲園」ではハナショウブが見頃を迎えていた（6月2日）

それでも、日常を求めて

あの時の緊張感は忘れられない。

顔なじみの介護職員が青い防護服を着てマンションの玄関先で待っていた。母が通うデイサービスの利用者一人の感染がわかり、同じ曜日の利用者全員がPCR検査を受けることになったのだ。迎えの小型バスには母と同じような90歳前後の高齢者が数人、窓は全開、ドライバーは無言で正面をみつめていた。

去年11月末のこの時検査を受けた全員は陰性で1週間の休止ののちデイサービスは再開したが、今年1月の第3波では、全員に検査をする余裕すらなくクラスターとなって長い休止が続いた。

介護現場の危機は去年春の早い段階から指摘されていた。医療との連携がなく感染防御の方法もわからないまま「密」なケアを続けざるをえない。もともと人手不足だったうえ、感染を恐れる家族の反対などで離職者もあとを絶たない。ようやく介護職員の定期的なPCR検査は始まったが、介護現場のワクチン接種は後回し、今も都内ではクラスターが起きている。

それでも、介護現場は日常を取り戻そうとする。

時間があれば、近くの公園に連れ出す。認知機能がおちてコロナもワクチンもわからなくても、美しい花をみると表情がゆるむ。閉じこもって動かなければ感染は防げても心身は確実に衰える。今年の「骨太の方針」に初めて孤独・孤立対策として「社会的処方」が加えられた。かかりつけ医などが社会生活面の課題にも目を向け地域資源と連携する。医療・介護への負担軽減が期待されるからであろう。

政府のコロナ対策の方針がどこを向いているかわからなくても、現場は日々の暮らしを守り続ける。

（迫田　朋子）